

マネックス証券株式会社 株主懇談会



MBHの体制

- MBHの取締役7名中4名の常勤取締役が、100%子会社であるマネックス証券、日興ビーンズ証券、それぞれの取締役会を構成
 - 代表取締役会長 小笠原 範之
 - 代表取締役社長CEO 松本 大
 - 代表取締役副社長 工藤 恭子
 - 取締役 寺田 直樹



今後のスケジュール(予定)

- 7月上旬 日興ビーンズ証券、大半の機能を
マネックス証券と同フロアーに移転
- 7月27日 マネックス証券株式、上場廃止
- 8月 2日 株式移転、MBH設立、
MBH東証マザーズ上場
- 2005年中 MBH東証一部上場申請
- 2005年5月 マネックス証券・日興ビーンズ証券、合併



MBH基本理念

- 個人のお客様の利益のために働きます
- 全ての個人のお客様に、それぞれの方のためになる金融サービスを提供します
- 個人のお客様に最も信頼される金融グループになります



お客様に対する約束

- 様々なタイプのお客様の、様々なニーズに合わせたサービスと商品を提供します
- 様々なニーズに応えるために、MBHは金融のプロフェッショナルでありつづけます
- お客様の最終的な欲求は「絶対リターンを上げること」ということを真摯に考えます
- お客様中心の基本理念の実行を担保するために徹底的な情報開示を行います



株主に対する約束

①株主資本利益率(ROE)

- ROEを高めることは、企業にとって株主に対する責務です
- ROEを高める手段として、先ずお客様の利益のために働きます
- お客様の利益こそが中長期的には株主の利益と収斂し、結果として株主に継続的最大のリターンを実現すると信じています



株主に対する約束

② 株価収益率 (PER)

- PERが高いと、結果的に株主の利益に繋がります
- 従って、株式市場で評価を得てPERが高くなるように努力すべきであります
- PERを高める手段として、お客様の信頼と、徹底した開示により市場の信頼を勝ち取ります
- 信頼は企業の継続性とその期待値を高め、その結果、PERを高めると信じています



株主に対する約束

③配当

- 配当は、ROEを高めるためにも、長期保有をして頂くためにも、重要な要素であります
- 従って、配当性向は可能な限り高くし、安定的・継続的な配当を実施したいと考えています
- 但し、事業を展開するために必要な資本を蓄えるまでの間は、配当性向は低めに抑えられます



株主に対する約束

④コスト

- 金融機関の営業コストが高くては、高性能・高品質の金融商品・サービスの提供は不可能です
- 金融においては、徹底した低コスト構造こそが「お客様のためのサービス」の提供を担保します
- 低コスト構造は、当社の利益性も高めます
- 「預かり資産あたり営業コスト」を0.5%にまで下げること为目标とします



MBH収支概要(2004年3月期第4四半期)

	マネックス 証券	日興ビーンズ 証券	MBH(※2)
純営業収益	24.9億円	24.1億円	49.0億円
販売費一般管理費 (内 システム関連概算)	13.7億円 (6.5億円)	13.2億円 (4.1億円)	27.0億円 (10.6億円)
経常利益	11.1億円	10.8億円	22.0億円
年換算EPS(※1)	2871円		3801円

(※1) 第4Q経常利益(税引前) × 4 ÷ 発行済株式数 (※2) MBHのEPSを除く各数値は、マネックスと日興ビーンズの各数値を単純合算したものです



合併効果の概算

- マネックス証券と日興ビーンズ証券は、2005年5月を目処に合併予定
- 合併後のシステム関連コストは、両社単純合算の半分程度と想定(但し、一時費用として15億円程度を想定)
- 合併効果の概算(04/03第4QのP/Lから合併に伴うシステム関連コスト削減分を考慮し、“仮に04/03第4Q時に合併していた場合”を想定した概算)

純営業収益	販売費 一般管理費	(内システム 関連概算)	経常利益	年換算 EPS(※)
49.0億円	21.7億円	(5.3億円)	27.3億円	4664円

(※) 第4Q経常利益(税引前) × 4 ÷ 発行済株式数



今後の展開

- 個人のお客様に最良の金融サービスを提供するために必要な会社群を、MBHグループ内に構築します
- 具体的には、投資教育関連会社、運用関連会社、ローン関連会社など
- MBHは持株会社というよりも、個人のお客様に総合金融サービスを提供するインターフェースです

